

交付運用報告書

GCIエンダウメント
ファンド
(成長型／安定型)

追加型投信／内外／資産複合

第10期＜決算日 2025年 9月25日＞

作成対象期間：2024年 9月26日～2025年 9月25日

成長型

第10期末（2025年 9月25日）	
基準価額	13,738円
純資産総額	1,791百万円
騰落率	2.0%
分配金（税込）合計	0円

（注）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

安定型

第10期末（2025年 9月25日）	
基準価額	11,197円
純資産総額	718百万円
騰落率	△0.3%
分配金（税込）合計	0円

（注）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型）」は、このたび上記の決算を行いました。

当ファンドは、投資対象ファンド（投資信託証券）を通じて先進国、新興国を含む世界各国の株式、債券、REIT等に分散投資することで、グローバルな経済成長に沿った収益の獲得を目指します。また、グローバル分散投資によりポートフォリオのリスク低減を図ることとしており、かかる投資方針に沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

株式会社GCIアセット・マネジメント

東京都千代田区大手町2-6-4

お問い合わせ先

クライアント・ソリューション・グループ

TEL：03-6665-6952（営業日の9:00～17:00）

URL：https://www.gci.jp

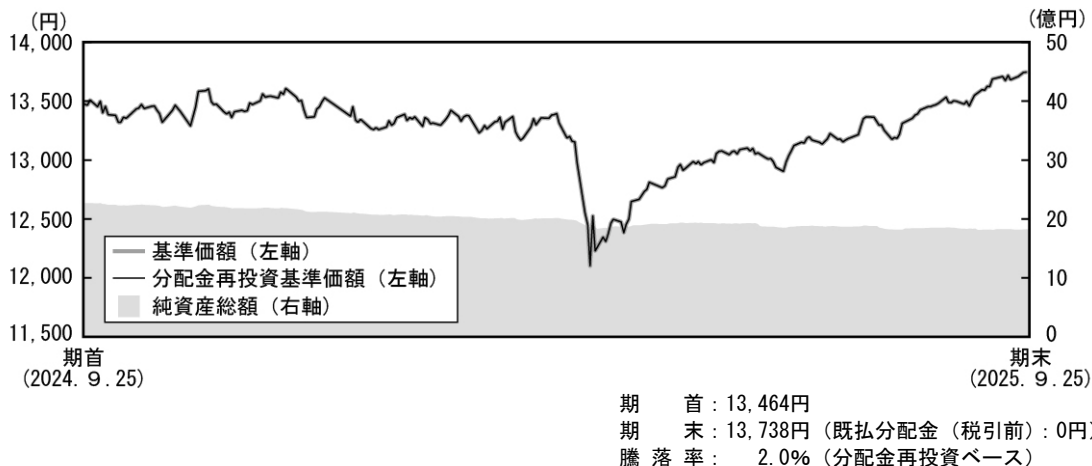
- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の方法により閲覧、ダウンロードすることができます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセスし、「ファンド」から当ファンドの詳細ページを表示させ、当該ページから運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

運用経過

（成長型）

■基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するか否かについてはそれぞれの受益者が利用されるコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、それぞれの受益者の損益状況を示すものではありません。

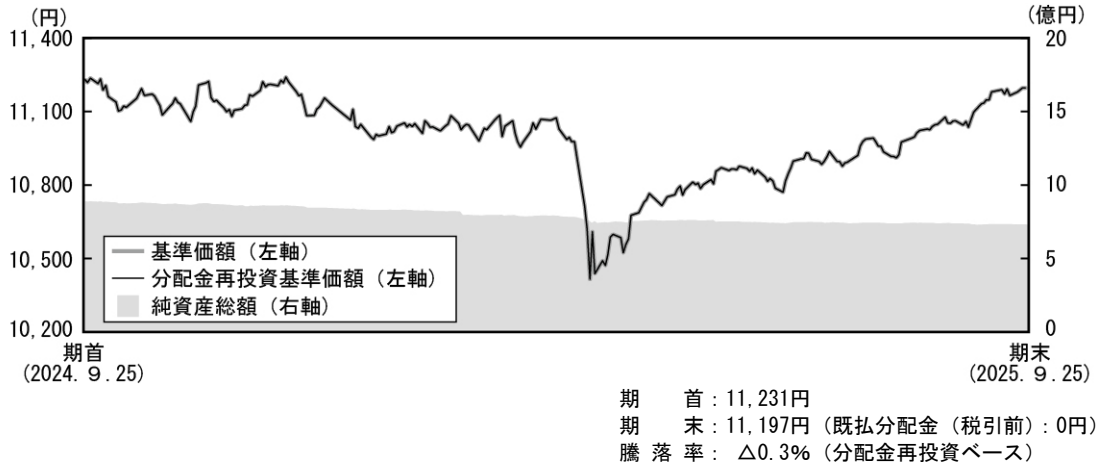
■基準価額の変動要因

GCIエンダウメントファンド（成長型）の基準価額は上昇し、当期間のリターンは+2.0%となりました。当期間は、オルタナティブ戦略はマイナスとなったものの、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待などを背景に株式市場が大幅に上昇したことを主因に、ファンドの基準価額は上昇しました。株式市場は、FRBによる利下げ期待や半導体関連株の上昇に牽引され、グローバルで史上最高値を更新する好調な相場となったことから、株式は基準価額にプラスに寄与しました。債券市場は、財政悪化やインフレ再燃懸念を背景にグローバルで国債利回りは上昇しましたが、株式市場の上昇を背景としたクレジット・スプレッド（企業等の信用力を示す国債に対する上乗せ利回り）の縮小が支えとなり上昇しました。債券は基本資産配分をゼロとしたため、基準価額への影響はありませんでした。REIT市場は、米国長期金利の上昇を受け米国REITは下落したものの、堅調な国内不動産市況を背景に国内REITが上昇したことから、REIT全体では基準価額にプラスに寄与しました。当ファンドが特徴としているオルタナティブ戦略は、2戦略に分散して投資を行いました。トレンドフォロー系の戦略である「GCI システムティック・マクロファンド Vol10 クラスA」は、通貨・株式相場が大きく変動した2025年4月のトランプ関税ショック時に大きく損失を計上したことを主因にマイナスとなりました。また、複数のサブ戦略から構成される「GCI ディバーシファイドアルファファンド クラスA」は主にトレンドフォロー系やコモディティ系のサブ戦略からの損失によりマイナスとなったため、オルタナティブ戦略全体では基準価額にマイナスに寄与しました。また、当ファンドはドル建て資産を保有しており、為替リスクをヘッジし価格変動リスクを抑制した運用を行っていますが、為替ヘッジにかかるコストの負担が、ファンドのパフォーマンスを押し下げました。

詳しくは「投資環境」をご参照ください。

（安定型）

■基準価額等の推移



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するか否かについてはそれぞれの受益者が利用されるコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、それぞれの受益者の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

GCIエンダウメントファンド（安定型）の基準価額は下落し、当期間のリターンは△0.3%となりました。

当期間は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待などを背景に株式市場はグローバルで大幅に上昇したものの、オルタナティブ戦略がマイナスとなったことや、為替ヘッジコストの負担が重石となり、ファンドの基準価額は小幅に下落しました。

株式市場は、FRBによる利下げ期待や半導体関連株の上昇に牽引され、グローバルで史上最高値を更新する好調な相場となったことから、株式は基準価額にプラスに寄与しました。債券市場は、財政悪化やインフレ再燃懸念を背景にグローバルで国債利回りは上昇しましたが、株式市場の上昇を背景としたクレジット・スプレッド（企業等の信用力を示す国債に対する上乗せ利回り）の縮小が支えとなり上昇したことから、債券は基準価額にプラスに寄与しました。REIT市場は、米国長期金利の上昇を受け米国REITは下落したものの、堅調な国内不動産市況を背景に国内REITが上昇したことから、REIT全体では基準価額にプラスに寄与しました。当ファンドが特徴としているオルタナティブ戦略は、2戦略に分散して投資を行いました。トレンドフォロワー系の戦略である「GCI システムティック・マクロファンド Vol10 クラスA」は、通貨・株式相場が大きく変動した2025年4月のトランプ関税ショック時に大きく損失を計上したことを主因にマイナスとなりました。また、複数のサブ戦略から構成される「GCI ディバーシファイドアルファファンド クラスA」は主にトレンドフォロワー系やコモディティ系のサブ戦略からの損失によりマイナスとなったため、オルタナティブ戦略全体では基準価額にマイナスに寄与しました。また、当ファンドはドル建て資産を保有しており、為替リスクをヘッジし価格変動リスクを抑制した運用を行っています。為替ヘッジにかかるコストの負担が、ファンドのパフォーマンスを下押ししました。

詳しくは「投資環境」をご参照ください。

■ 1 万口当たりの費用明細 （成長型）

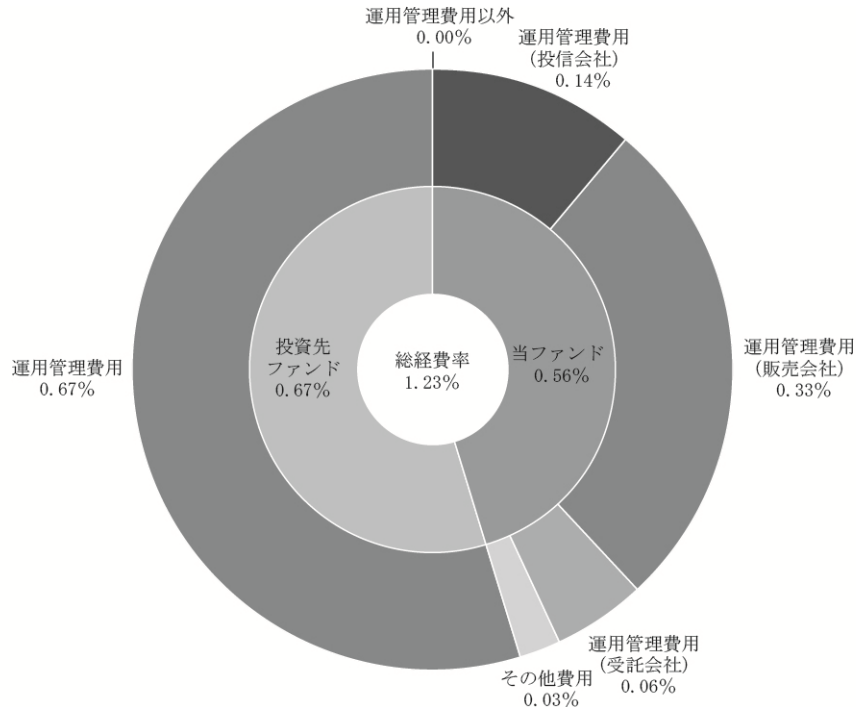
項目	第10期		項目の概要
	2024年9月26日～2025年9月25日		
	金額（円）	比率（％）	
(a) 信託報酬	70	0.526	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,275円です。
（投信会社）	(19)	(0.141)	委託した資金運用と受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面の作成等の対価
（販売会社）	(44)	(0.330)	交付運用報告書等の各種書類の提供・送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(7)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10,000
（投資信託受益証券）	(1)	(0.009)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	5	0.034	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10,000
（保管費用）	(2)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(3)	(0.022)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要するその他の費用
合計	76	0.569	

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は、項目ごとに円未満を四捨五入しています。
- (注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資対象ファンド（投資信託証券）（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。当該投資対象ファンドの直近の計算期末時点における費用明細が取得できるものについては、後掲の「組入上位ファンドの概要」に表示することとしています。
- (注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満を四捨五入しています。

（参考情報）総経費率

（成長型）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.23%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	1.23
①このファンドの費用の比率	0.56
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.67
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

(注) 投資先ファンドの一部については、運用管理費用以外の費用が含まれていない場合があります。

（安定型）

項目	第10期		項目の概要
	2024年9月26日～2025年9月25日		
	金額（円）	比率（％）	
(a) 信託報酬	79	0.715	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,017円です。
（投信会社）	(36)	(0.330)	委託した資金運用と受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面の作成等の対価
（販売会社）	(36)	(0.330)	交付運用報告書等の各種書類の提供・送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10,000
（投資信託受益証券）	(1)	(0.008)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	9	0.082	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10,000
（保管費用）	(3)	(0.026)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(6)	(0.056)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要するその他の費用
合計	89	0.805	

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は、項目ごとに円未満を四捨五入しています。

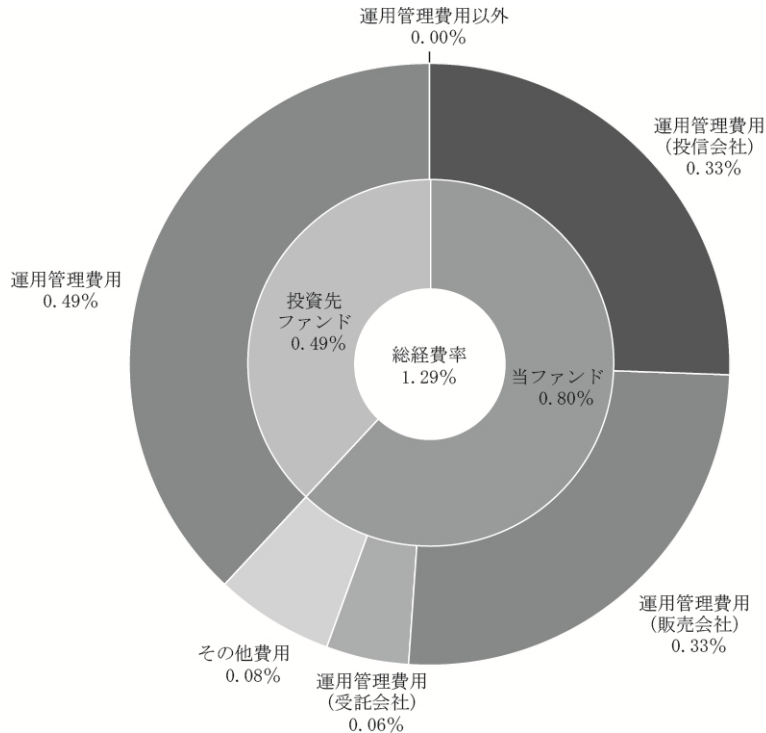
（注）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資対象ファンド（投資信託証券）（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。当該投資対象ファンドの直近の計算期末時点における費用明細が取得できるものについては、後掲の「組入上位ファンドの概要」に表示することとしています。

（注）各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満を四捨五入しています。

（参考情報）総経費率

（安定型）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.29%です。



（単位：％）

総経費率（①+②+③）	1.29
①このファンドの費用の比率	0.80
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.49
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

（注）①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

（注）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

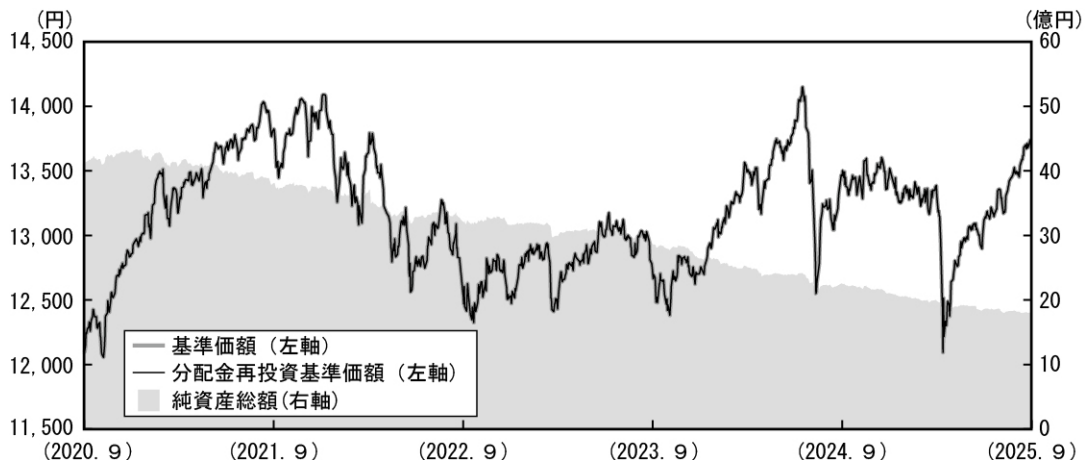
（注）投資先ファンドの一部については、運用管理費用以外の費用が含まれていない場合があります。

■最近5年間の基準価額等の推移

（成長型）

（2020年9月25日～2025年9月25日）

最近5年間の推移



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、分配金再投資基準価額は一律にそれぞれの受益者の損益状況を示すものではありませんので、ご注意ください。

（注）当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2020年9月25日	2021年9月27日	2022年9月26日	2023年9月25日	2024年9月25日	2025年9月25日
基準価額 (円)	12,077	13,824	12,557	12,779	13,464	13,738
期間分配金合計（税引前） (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	14.5	△9.2	1.8	5.4	2.0
純資産総額 (百万円)	4,079	3,804	3,201	2,878	2,247	1,791

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

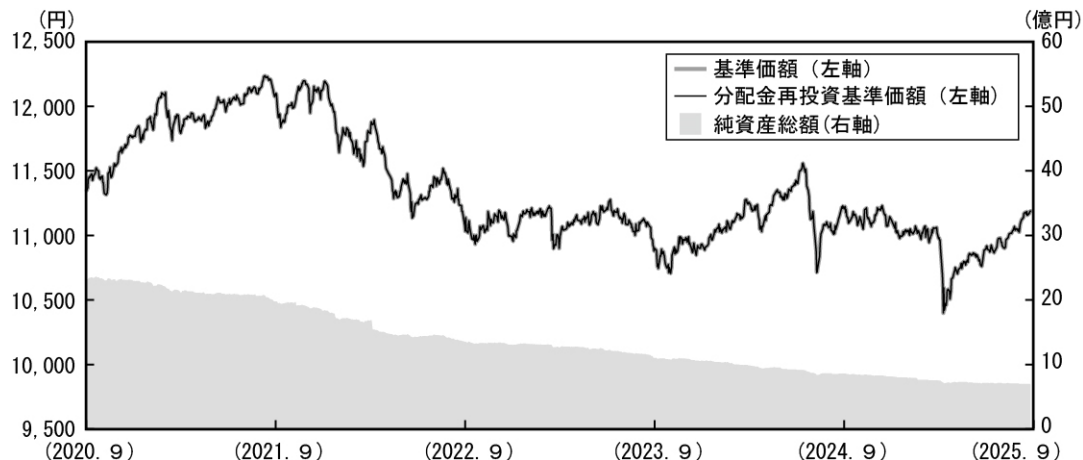
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

（注）騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

（注）各金額は、項目ごとに単位未満を切り捨てています。

（安定型）
最近5年間の推移

（2020年9月25日～2025年9月25日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、分配金再投資基準価額は一律にそれぞれの受益者の損益状況を示すものではありませんので、ご注意ください。

（注）当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2020年9月25日	2021年9月27日	2022年9月26日	2023年9月25日	2024年9月25日	2025年9月25日
基準価額 (円)	11,351	12,106	11,108	10,974	11,231	11,197
期間分配金合計（税引前） (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	6.7	△8.2	△1.2	2.3	△0.3
純資産総額 (百万円)	2,342	1,998	1,375	1,154	882	718

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

（注）騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

（注）各金額は、項目ごとに単位未満を切り捨てています。

（成長型）／（安定型）

■投資環境

【先進国株式】

先進国株式市場は上昇しました。米国の関税政策により市場が動揺する場面もみられましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待や半導体関連株の上昇などが支えとなりました。米国株式市場は、トランプ政権の政策への不透明感から上値が重く推移する場面も見られましたが、相互関税の発表後も米国の景気や企業業績が底堅く推移したことや、AI関連の需要期待から半導体関連株が相場上昇を牽引しました。期末にかけては、FRBによる利下げ期待の高まりから株価は一段高となり主要株価3指数はそろって史上最高値を更新しました。欧州株式市場は、欧州中央銀行（ECB）による利下げや、ドイツをはじめ欧州各国が防衛費などの財政支出を拡大させたことが支えとなり上昇し、独DAX指数や英FTSE100指数などの欧州の主要株価指数も一時史上最高値を更新しました。国内株式市場は、米国の相互関税の発表を受け、4月には日経平均株価が31,000円近辺まで急落する場面も見られましたが、交渉により関税率が当初の計画よりも低い水準となったことや、石破首相の辞任を受けた次期政権への政策期待を背景に期の後半にかけて株価は大きく上昇し、日経平均株価は45,000円の大台を突破し史上最高値を更新しました。

【新興国株式】

新興国株式市場は、中国・台湾株式市場の上昇が牽引し全体では上昇しました。中国株式市場は、景気の停滞が警戒され期の前半はほぼ横ばい圏で推移しましたが、米国の相互関税の発動に対しては米中が互いに歩み寄る姿勢を示し楽観的な見方が広がったことから株価は大幅に上昇し、上海総合指数は10年ぶりの高値を更新しました。台湾株式市場は、世界的にAIブームが加速する中で半導体関連株の株価上昇が相場上昇を牽引し、加権指数は史上最高値を更新しました。一方、インド株式市場は、ロシア産原油の輸入を背景にトランプ政権から関税政策などで強硬な姿勢が示されたことが重石となり下落しました。

【先進国債券】

先進国債券市場は上昇しました。各国国債利回りは、米国の関税政策によるインフレ再燃への懸念や各国の拡張的な財政政策への警戒などを背景にグローバルで上昇したものの、クレジット・スプレッド（企業等の信用力を示す国債に対する上乗せ利回り）が好調な株式市場を背景に概ね縮小したことが支えとなりました。米国では、トランプ大統領の誕生を受け積極的な財政政策による財政悪化懸念が高まったほか、相互関税の導入によるインフレ再燃への警戒などから、金利は上昇しました。もっとも、期の後半にかけては労働市場の減速を背景にFRBによる利下げ期待が高まり、金利は上げ幅を縮小しました。欧州では、ECBが当期間中に計6回の利下げを実施したことが相場を支えたものの、欧州各国が防衛費などの財政支出を拡大し財政悪化が懸念されたことや、ECBの利下げサイクルが終了したことなどが重石となり、金利は上昇しました。日本では、日銀が2025年1月に利上げを実施した後も追加利上げ観測が継続したことや、7月の参院選での与党大敗や石破首相の辞任を受け、次期政権では拡張的な財政政策がとられるとの見方が強まったことなどから、金利は上昇基調となりました。日本10年国債利回りは約17年ぶりの高水準となる1.6%台まで上昇しました。

【REIT市場】

REIT市場は地域毎でまちまちの動きとなりました。米国REIT市場は、期の前半は米国長期金利の上昇やトランプ政権の政策の不確実性を嫌気し軟調に推移しましたが、期の後半にかけてはFRBによる利下げ期待の高まりから米国長期金利が低下基調となったことなどから買い戻しも見られ、下げ幅を縮小しました。国内REIT市場は、国内長期金利の上昇が重石となったものの、国内不動産市況の改善や利回りに着目した投資家からの買い需要などを背景に、上昇しました。

【オルタナティブ】

オルタナティブ戦略の代表格であるヘッジファンド市場は総じて上昇しました。戦略別では、株式ロング・ショート戦略やディストレスト債権戦略がアウトパフォームした一方、トランプ政権の政策の不確実性などから為替や株式市場での急激な相場変動の影響を受け、パフォーマンスが苦戦したトレンドフォロー戦略やCTA戦略がマイナスとなりアンダーパフォームしました。

【為替相場】

ドル円相場は、2024年11月の米国大統領選挙でのトランプ大統領の勝利により、財政悪化やインフレ再燃への懸念から米国長期金利が上昇したことを受け、期初の1ドル＝145円近辺から2025年1月には158円台まで円安が進行しました。その後は、米国長期金利が低下に転じたことや、トランプ政権の政策を巡る不透明感などからドルが売られる地合いとなり、4月には139円台まで円高が進行するなど変動の高い展開となりました。期の後半にかけては、日米の金融政策の方向性の違いや国内政治の不透明感などの様々な要因が絡み合い140円台で膠着感を強める展開となり、149円台で期末を迎えました。

■当該投資信託のポートフォリオ （成長型）

主として、各国のETFとヘッジファンドに投資しており、期初に定めた基本資産配分比率に従って運用を行いました。この基本資産配分比率は、長期間にわたり安定したパフォーマンスを実現してきた米国名門大学の基金（エンダウメント）が実践してきた投資手法・スタイルを模範としており、投資資産のうちリスク資産のウェイトを増やしつつ、伝統的資産に加えてオルタナティブ資産・戦略を活用して分散されたポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。

組入ファンドの当期末時点における組入比率については、後掲の「当該投資信託のデータ」の「当該投資信託の組入資産の内容」をご参照ください。

（安定型）

主として、各国のETFとヘッジファンドに投資しており、期初に定めた基本資産配分比率に従って運用を行いました。この基本資産配分比率は、長期間にわたり安定したパフォーマンスを実現してきた米国名門大学の基金（エンダウメント）が実践してきた投資手法・スタイルを模範としており、投資資産のうちリスク資産のウェイトを抑制しつつ、伝統的資産に加えてオルタナティブ資産・戦略を活用して分散されたポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を目指して安定的な運用を行いました。

組入ファンドの当期末時点における組入比率については、後掲の「当該投資信託のデータ」の「当該投資信託の組入資産の内容」をご参照ください。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

（成長型）／（安定型）

各ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

■分配金

（成長型）

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】

（単位：1万口当たり・税引前）

項目		第10期
		2024年9月26日～2025年9月25日
当期分配金	(円)	—
（対基準価額比率）	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,738

（注）円未満は切り捨てているため、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（安定型）

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】

（単位：1万口当たり・税引前）

項目		第10期
		2024年9月26日～2025年9月25日
当期分配金	(円)	—
（対基準価額比率）	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,107

（注）円未満は切り捨てているため、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

（成長型）／（安定型）

<運用の基本スタンス>

「GCIエンダウメントファンド（以下、「当ファンド」といいます）」は、さまざまな市場環境を乗り越えて、長期間にわたるすばらしい運用実績を残してきたエンダウメント（大学財団）型の投資戦略をお手本に、オルタナティブ投資を積極的に活用したグローバル分散投資を行います。リスクとリターンの源泉を分散・多様化するとともに、運用コストにも注意を払い、運用資産の長期的成長を効率的に目指します。

当ファンドの運用手法はシンプルかつ頑健（Robust）です。原則として年1回、基本資産配分（ターゲット・ポートフォリオ）を決定した上で、適宜リバランスを実行し、資産配分を維持します。

基本資産配分（ターゲット・ポートフォリオ）は、想定リスクを成長型で年率8%、安定型で年率5%にセットし、対象資産の流動性やキャパシティ（市場規模）などを吟味して選択した投資対象ユニバースの中で、最良の期待リターンとなるように配分比率を決定します。その時々々の市場動向やムードなどに過度に振り回されず、取引コストを抑制しながら、一定のリスクを効率的に取り続けるという、ブレのない運用姿勢を貫きます。

長期資産形成において、もっとも重要なのは「継続」です。ときによって、うまくいくことも、そうでないときもありますが、途中で止めてしまう（その多くは損切りしてしまう）ことを避けるべく、「分散」効果を活用したリスク管理を重視します。

<ビッグ・ピクチャー>

2025年9月、当ファンドは運用開始から10年を迎えました。この間、当ファンドの運用哲学と理念にご理解いただき、ご一緒くださってきた受益者のみなさま、ご関係のみなさまにはこの場を借りて厚く御礼申し上げます。10年という節目に当たって、運用の総括は改めてご報告させていただきます。

年に一度の基本資産配分の点検に合わせて、例年、その前提となるビッグ・ピクチャー（10年程度の時間軸でマクロ環境を俯瞰した投資環境の認識）の定期的な点検を行っています。今回はこれまでの経緯を振り返った上で、整理したいと思いますが、基本的な見方自体は昨年から変更ありません。

■ディスインフレの終焉とインフレ環境への転換

当ファンドが運用を開始したのは2015年9月ですが、そこからさらに15年遡る2000年4月の当社設立以来、①グローバル化、②経済の市場化、③情報通信革命（IT化）という20世紀末に生じた3つの大きなトレンドが、経済成長の力強いエンジンになると同時に、ディスインフレ圧力となって低インフレ・低金利時代が長期化するというビッグ・ピクチャーを堅持してきました。そして、コロナ禍と地政学リスクの顕在化がきっかけとなり、1980年代以降長く続いてきた世界的なディスインフレと金利低下トレンドには終止符が打たれました。

数十年単位の長期スパンでみると、第二次世界大戦時の戦費調達のため米国などで実施された財政ファイナンス（大量の国債を中央銀行が買い入れる措置）とその後の石油危機により、1940年から1980年まで40年間のインフレの時代がありました。その後、1980年以降40年間はグローバル化を背景にしたディスインフレ時代が続きましたが、それを政策的に後押ししたリーマン危機後の未曾有の量的金融緩和と財政拡張が、コロナ禍と地政学リスクの顕在化（ロシアによるウクライナ侵攻と米中対立）を契機に大きな転機を迎えました。

■グローバル化の長期トレンドそのものは健在

グローバル化は、平和の配当を通じて経済成長という恩恵をもたらした一方、格差拡大や内向き志向などの副作用も顕在化しました。しかしながら、人類の自由への希求と技術革新が停滞するとは考えにくく、グローバル化という太く大きな潮流自体は不変だと考えます。デジタル化（DX）や脱炭素などを強力なドライバーとして、紆余曲折を経ながらもグローバル経済は成長を続けていくことが期待されます。一方、低インフレを背景に主要国が続けてきた緩和的な財政金融政策がとうとう行き着くところまで行き、反転したことはおそらく間違いなく、ディスインフレが終わってインフレ的な環境に移行したものと思われます。

■資産配分はインフレ・ヘッジを念頭に置く必要

米国を筆頭に、中央銀行の独立性が問われるような状況も日常化しており、拡張的な財政金融政策にバイアスがかかりやすい環境が続き、それが結果的には市場の見方を上回るインフレ圧力につながりやすいと考えています。資産運用という観点では、インフレ環境に脆弱な債券は実質リターンを獲得しにくいいため、底堅い名目経済成長を前提に、株式を筆頭とするインフレ・ヘッジの可能な資産クラスを厚めにする必要があると考えています。

また、為替市場ではドル高円安が大きく進み、購買力平価など伝統的な理屈では説明がつきにくい状況も長期化しています。日本の円建て投資家にとっては為替をオープンにすることで、ヘッジコストを避けるだけでなく、為替差益を享受することも可能でした。結果的に、円建ての期待リスクを最優先に管理し、そのうえでリターンの極大化を目指していく当ファンドにとっては相対的に逆風の環境となっています。購買力平価など伝統的な理屈では説明の難しい円安が続いており、どこかで調整が入る可能性は依然として否定できませんが、2025年9月の自民党新総裁誕生がアベノミクス的な経済政策を志向するものになる可能性があること、ドル高というよりは円安であること、この水準からさらに円安が進まなくとも、同水準にとどまることはヘッジコストを勘案すると円安トレンド継続ともいえることから、為替ヘッジについてはこれまでと比較して機動的に対応してまいります。

■引き続き、分散に基づくリスク管理を徹底する運用哲学を堅持

どのような市場環境にあっても、長期投資において、「分散」とそれに基づくリスク管理は最善の対応のひとつと考えています。そして、米国大学エンダウメント型のポートフォリオをお手本とする当ファンドの特徴はオルタナティブの活用です。とくに、ショート・ポジション（売りから入る）をとることも可能なヘッジファンドを利用することで、効果的な分散効果と安定したリターンを得ることができると考えています。

当ファンドは、市場環境にかかわらず、円建ての変動リスクを想定範囲内に抑制することに努め、資産価値の保全を最優先しながら、人類とグローバル経済の成長をリターンの源泉として、長期的な成長を目指してまいります。受益者のみなさまにおかれましても、こうした投資哲学・運用に対するブレない姿勢をご理解いただき、腰を据えた長期資産運用・資産形成にご一緒にお取り組みくださいますよう、お願い申し上げます。

<基本資産配分>

ビッグ・ピクチャーを前提に、2025年9月、年1回の基本資産配分の点検を行いました。

最優先目標であるファンドのリスク水準は、成長型7.5%（目標8%）、安定型5.1%（目標

5%)と概ね想定通りとなっていますが、リスク目標まで余地のある成長型については、ヘッジファンドの比率を縮小し、インフレ・ヘッジが可能な株式の比率を引き上げる対応を行いました。

また、今回の点検では、①債券の配分比率、②為替ヘッジを焦点に挙げましたが、結論としてはいずれも現状維持とし、ヘッジファンド内の配分比率の微調整を実施するにとどめました。

①金利上昇（債券価格下落）や為替ヘッジコストの上昇などから、配分を落としてきた債券（国内・海外）ですが、欧米で利下げが実施され、株式との逆相関構造回復の兆候もみられます。しかしながら、ビッグ・ピクチャーでもお伝えした通り、インフレ環境では相対的に不利になる可能性が高いことから、抑制的な配分姿勢を継続します。

②当ファンドは円ベースでのリスク・リターンを最大化を目指す運用であり、外貨建資産については、投資判断により対円での為替ヘッジを行っております。日本銀行が金融政策の正常化に向けた動きを開始したことも受け、アベノミクスを背景に、75円（2011年）から160円（2024年）まで長きに及んだ歴史的円安トレンドは終焉したとみていますが、日米金融政策動向にもかかわらず、円安圧力が衰えないのも事実です。160円を突破して、そこを抜けたような円安相場が到来する可能性は低いと思いますが、現状水準付近にとどまる場合も金利差からの損益という点で円安が継続しているともいえます。為替についてはより機動的な対応を行ってきたいと考えております。

お知らせ

（成長型）／（安定型）

◇約款変更

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。（約款変更適用日：2025年4月1日）

◇運用体制の変更

組織改正に伴い、本ファンドの運用担当者の所属部署がインベストメント・グループからインベストメント・ソリューション・グループへ変更となりました。（変更日：2025年9月1日）

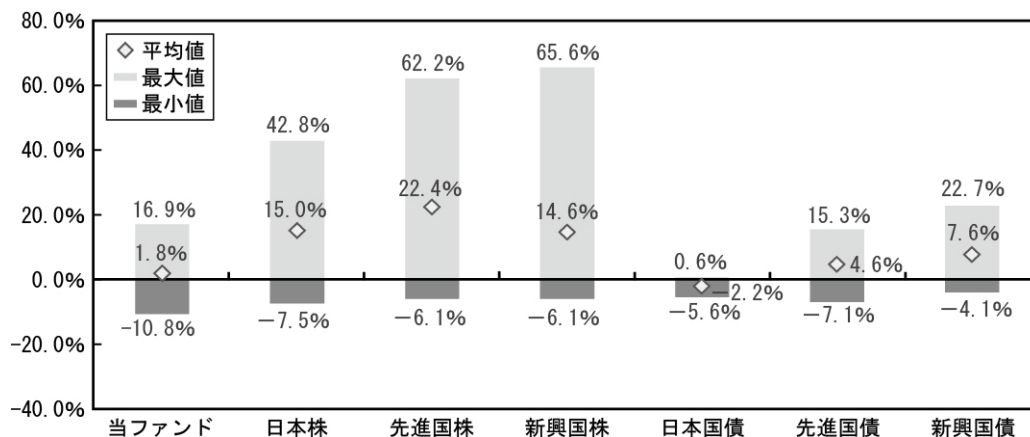
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当該投資信託の概要

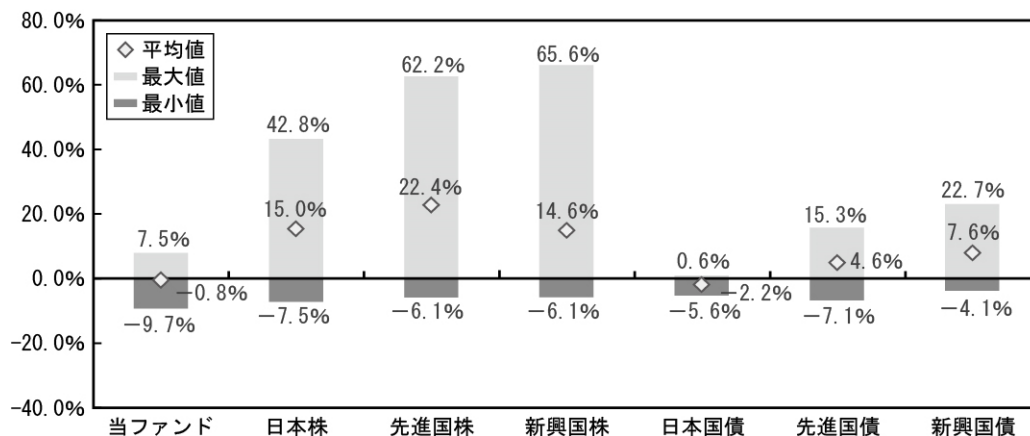
商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	原則として無期限（2015年9月25日設定）	
運用方針	成長型	投資資産のうちリスク資産のウエイトを増やしつつ、伝統的資産に加えてオルタナティブ資産・戦略を活用して分散されたポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
	安定型	投資資産のうちリスク資産のウエイトを抑制しつつ、伝統的資産に加えてオルタナティブ資産・戦略を活用して分散されたポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を目指して安定的な運用を行います。
主要投資対象	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ・NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信 ・バンガード・S&P500 ETF ・バンガード・FTSE先進国市場（除く米国）ETF ・バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF ・バンガード・米国トータル債券市場ETF ・バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり） ・NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信 ・バンガード・リアル・エステート ETF ・GCIシステムティック・マクロファンド Vol 10 クラスA ・GCIディバーシファイドアルファファンド クラスA ・GCIマネープールマザーファンド	
運用方法	投資対象ファンド（投資信託証券）を通じて先進国、新興国を含む世界各国の株式、債券、リートなどに分散投資することで、グローバルな経済成長に沿った収益の獲得を目指します。また、グローバル分散投資によりポートフォリオのリスク低減を図ります。	
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

（成長型）



（安定型）



期間：2020年9月～2025年8月

（注）上記は2020年9月から2025年8月までの5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての代表的な資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率を記載していますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

＜代表的な各資産クラスの指数＞

日本株：Morningstar日本株式指数
 先進国株：Morningstar先進国株式指数除く日本
 新興国株：Morningstar新興国株式指数
 日本国債：Morningstar日本国債指数
 先進国債：Morningstarグローバル国債指数除く日本
 新興国債：Morningstar新興国ソブリン債指数

※全て税引前の利子・配当込みの指数値を使用しています。海外資産の指数については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数値を使用しています。

《各指数の概要》

日本株：Morningstar日本株式指数は、Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株：Morningstar先進国株式（除く日本）指数は、Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株：Morningstar新興国株式指数は、Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債：Morningstar日本国債指数は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債：Morningstarグローバル国債（除く日本）指数は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債：Morningstar新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

＜重要事項＞

当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc. が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstar インデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。

上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstar グループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

（成長型）

◇組入ファンド等

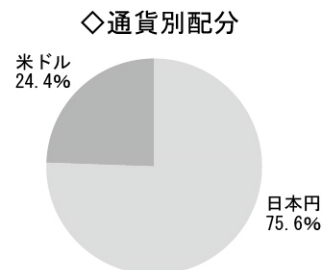
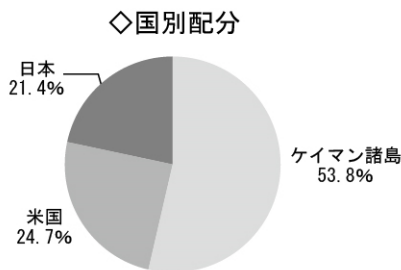
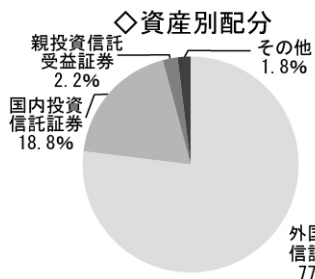
（組入銘柄数：9 銘柄）

	第10期末 (2025年9月25日)
GCIシステムティック・マクロファンド Vol 10 クラスA	39.4%
GCIディバーシファイドアルファファンド クラスA	13.5%
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	13.4%
バンガード・S&P500 ETF	13.3%
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	5.5%
バンガード・FTSE先進国市場（除く米国）ETF	5.0%
バンガード・リアル・エステート ETF	3.9%
GCIマネーブルーマザーファンド	2.2%
バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF	2.1%
その他	1.7%

（注）組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する各組入ファンドの評価額の比率です。

（注）上位3ファンドについては、後掲の「組入上位ファンドの概要」をご参照ください。

（注）その他は現金・未払金等です。



（注）資産別・通貨別配分の比率は当ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。

（注）国別配分は、国・地域別による配分で比率は組入資産の評価総額に対する各組入資産の評価額の割合です。

（注）資産別配分について、キャッシュ等については「その他」に含めております。

■純資産等

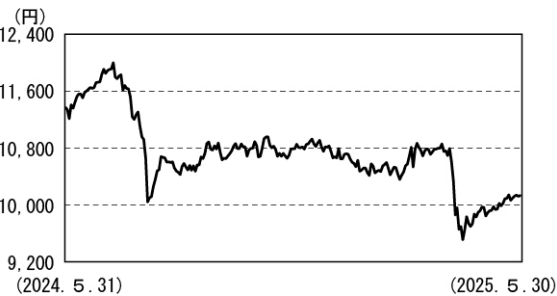
項目	第10期末 (2025年9月25日)
純資産総額	1,791,378,295円
受益権総口数	1,303,949,737口
1万口当たり基準価額	13,738円

（注）当期中における追加設定元本額は55,753,918円、一部解約元本額は420,983,859円です。

■組入上位ファンドの概要
（成長型）

《GCIシステマティック・マクロファンド Vol 10 クラスA》

◇基準価額の推移



◇費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

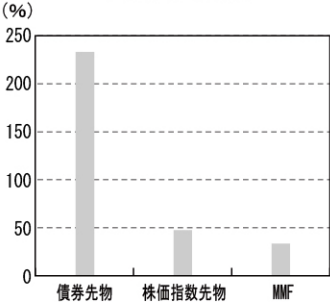
◇組入上位10銘柄

2025年5月30日

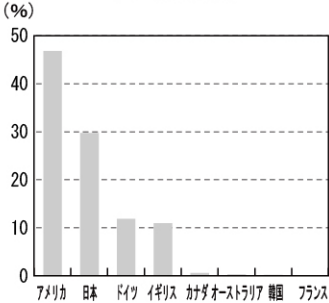
	銘柄名	種類	通貨	国	組入比率 (%)
1	10-Year JGB Futures Jun25	債券先物	JPY	日本	91.8
2	5-Year T-Note Futures Sep25	債券先物	USD	アメリカ	50.9
3	10-Year T-Note Futures Sep25	債券先物	USD	アメリカ	43.5
4	Long Gilt Futures Sep25	債券先物	GBP	イギリス	34.5
5	Goldman Sachs Funds US Liquid Reserves- I	MMF	USD	アメリカ	33.8
6	DAX Futures Jun25	株価指数先物	EUR	ドイツ	31.5
7	E-mini Russell 2000 Index Futures Jun25	株価指数先物	USD	アメリカ	12.5
8	2-Year T-Note Futures Sep25	債券先物	USD	アメリカ	4.8
9	Euro-Bund Futures Jun25	債券先物	EUR	ドイツ	2.3
10	Euro-OAT Futures Jun25	債券先物	EUR	ドイツ	2.2
組入銘柄数					18銘柄

(注) 銘柄は、GCIシステマティック・マクロファンド Vol10 クラスAが実質保有している銘柄です。
(注) 国は、先物が上場している取引所の所在地およびMMFは発行体の所在地です。

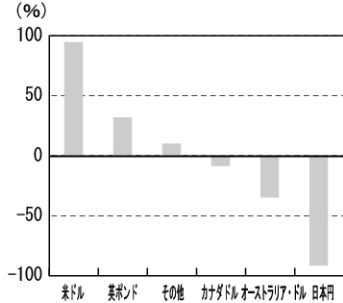
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分

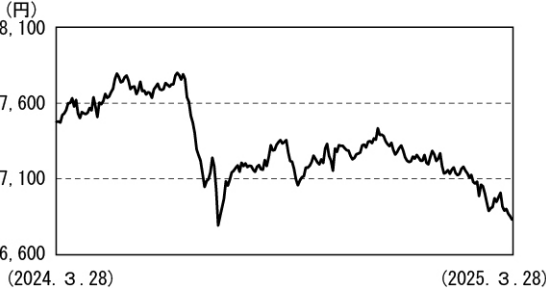


(注) 基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間のものです。
(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日現在、同ファンドが実質保有している銘柄等にかかるものです。
(注) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入銘柄等の評価額の割合、国別配分の比率は組入銘柄の評価総額に対する各組入銘柄の所在国の割合です。
(注) 国別配分は、先物が上場している取引所の所在地に関する割合です。
(注) 通貨別配分の比率は、組入ファンドの純資産総額に対する為替エクスポージャー（ネット）の割合であり、うち日本円は、他の通貨ごとのエクスポージャーを調整した割合です。

■組入上位ファンドの概要
（成長型）

《GCIディバーシファイドアルファファンド クラスA》

◇基準価額の推移



◇費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

◇組入上位10銘柄

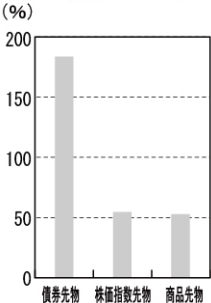
2025年3月28日

	銘柄名	種類	通貨	国	組入比率 (%)
1	5-Year T-Note Futures Jun25	債券先物	USD	アメリカ	41.2
2	Euro-Bund Futures Jun25	債券先物	EUR	ドイツ	38.9
3	Euro-Buxl Futures Jun25	債券先物	EUR	ドイツ	32.7
4	10-Year T-Note Futures Jun25	債券先物	USD	アメリカ	21.2
5	2-Year T-Note Futures Jun25	債券先物	USD	アメリカ	21.0
6	Crude Oil Futures May25	商品先物	USD	アメリカ	21.0
7	DAX Futures Jun25	株価指数先物	EUR	ドイツ	15.6
8	Brent Crude Oil Futures Apr25	商品先物	USD	アメリカ	12.9
9	Gold Futures Jun25	商品先物	USD	アメリカ	11.9
10	Euro-Bobl Futures Jun25	債券先物	EUR	ドイツ	11.3
組入銘柄数					25銘柄

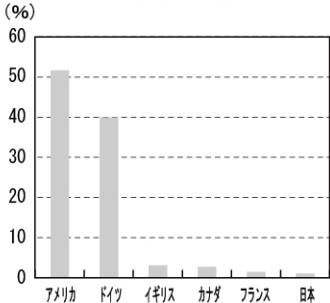
（注）銘柄は、GCIディバーシファイドアルファファンド クラスAが実質保有している銘柄です。

（注）国は、先物が上場している取引所の所在地です。

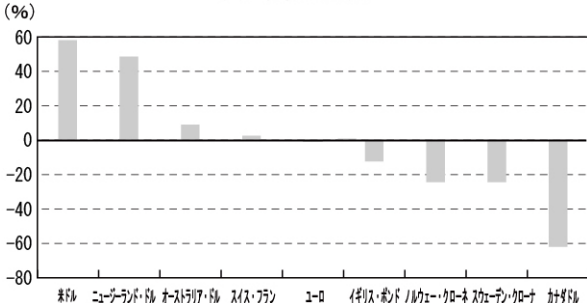
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



（注）基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間のものです。

（注）組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日現在、同ファンドが実質保有している銘柄等にかかるものです。

（注）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入銘柄等の評価額の割合、国別配分の比率は組入銘柄の評価総額に対する各組入銘柄の評価額の割合です。

（注）国別配分は、先物が上場している取引所の所在地に関する割合です。

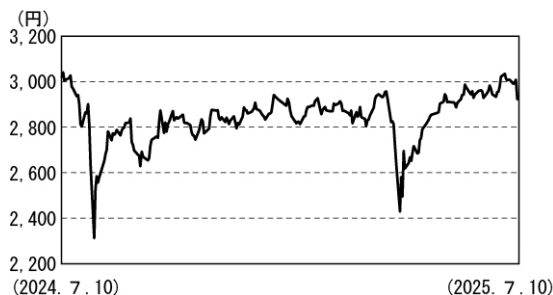
（注）通貨別配分の比率は、組入ファンドの純資産総額に対する為替エクスポージャー（ネット）の割合です。

■組入上位ファンドの概要

（成長型）

《NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信》

◇基準価額の推移



◇費用明細

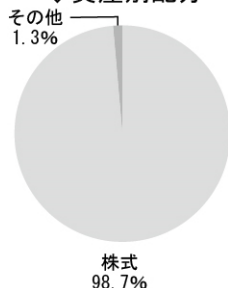
項目	率
運用報酬等	年0.0968%（税抜 年0.088%）以内

◇組入上位10銘柄

2025年7月10日

	銘柄名	種類	通貨	組入比率 (%)
1	トヨタ自動車	株式	日本円	3.26
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本円	3.09
3	ソニーグループ	株式	日本円	3.08
4	日立製作所	株式	日本円	2.62
5	任天堂	株式	日本円	1.98
6	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本円	1.81
7	リクルートホールディングス	株式	日本円	1.58
8	三菱重工業	株式	日本円	1.42
9	東京エレクトロン	株式	日本円	1.40
10	三菱商事	株式	日本円	1.39
組入銘柄数				1,680銘柄

◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



(注) 基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間（中間計算期間を含む）のものです。

(注) 費用明細、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日（中間決算日を含む）現在のものです。

(注) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合、国別配分の比率は組入資産の評価総額に対する各組入資産の評価額の割合です。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

（安定型）

◇組入ファンド等

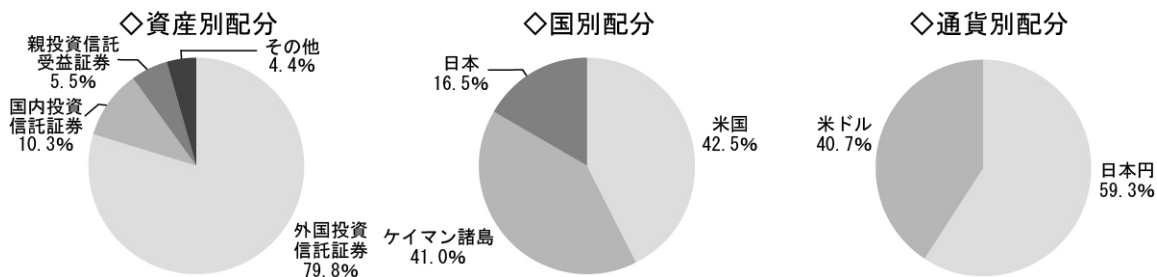
（組入銘柄数：10銘柄）

	第10期末 (2025年9月25日)
GCIシステムティック・マクロファンド Vol 10 クラスA	29.4%
バンガード・米国トータル債券市場ETF	17.2%
バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）	11.1%
GCIディバーシファイドアルファファンド クラスA	9.8%
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	7.3%
バンガード・S&P500 ETF	7.3%
GCIマネーボールマザーファンド	5.5%
バンガード・FTSE先進国市場（除く米国）ETF	3.6%
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	3.0%
バンガード・リアル・エステート ETF	1.5%
その他	4.3%

（注）組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する各組入ファンドの評価額の比率です。

（注）上位3ファンドについては、後掲の「組入上位ファンドの概要」をご参照ください。

（注）その他は現金・未払金等です。



（注）資産別・通貨別配分の比率は当ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。

（注）国別配分は、国・地域別による配分で比率は組入資産の評価総額に対する各組入資産の評価額の割合です。

（注）資産別配分について、キャッシュ等については「その他」に含めております。

■純資産等

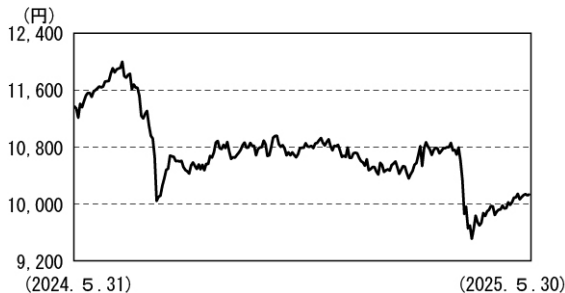
項目	第10期末 (2025年9月25日)
純資産総額	718,193,471円
受益権総口数	641,422,410口
1万口当たり基準価額	11,197円

（注）当期中における追加設定元本額は13,992,487円、一部解約元本額は158,747,076円です。

■組入上位ファンドの概要 （安定型）

《GCIシステマティック・マクロファンド Vol 10 クラスA》

◇基準価額の推移



◇費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

◇組入上位10銘柄

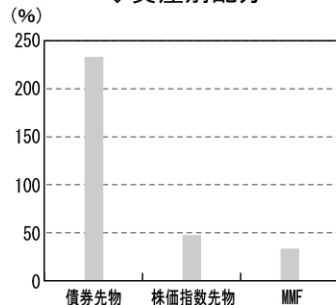
2025年5月30日

	銘柄名	種類	通貨	国	組入比率 (%)
1	10-Year JGB Futures Jun25	債券先物	JPY	日本	91.8
2	5-Year T-Note Futures Sep25	債券先物	USD	アメリカ	50.9
3	10-Year T-Note Futures Sep25	債券先物	USD	アメリカ	43.5
4	Long Gilt Futures Sep25	債券先物	GBP	イギリス	34.5
5	Goldman Sachs Funds US Liquid Reserves- I	MMF	USD	アメリカ	33.8
6	DAX Futures Jun25	株価指数先物	EUR	ドイツ	31.5
7	E-mini Russell 2000 Index Futures Jun25	株価指数先物	USD	アメリカ	12.5
8	2-Year T-Note Futures Sep25	債券先物	USD	アメリカ	4.8
9	Euro-Bund Futures Jun25	債券先物	EUR	ドイツ	2.3
10	Euro-OAT Futures Jun25	債券先物	EUR	ドイツ	2.2
組入銘柄数					18銘柄

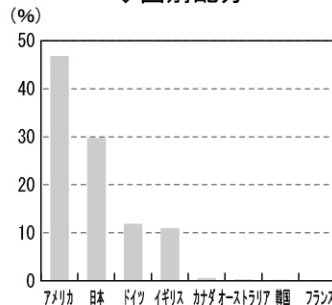
(注) 銘柄は、GCIシステマティック・マクロファンド Vol10 クラスAが実質保有している銘柄です。

(注) 国は、先物が上場している取引所の所在地およびMMFは発行体の所在地です。

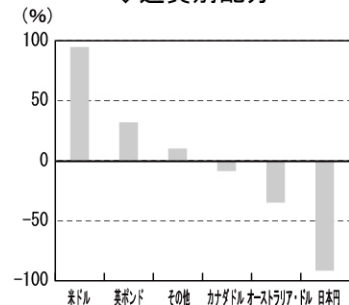
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



(注) 基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日現在、同ファンドが実質保有している銘柄等にかかるものです。

(注) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入銘柄等の評価額の割合、国別配分の比率は組入銘柄の評価総額に対する各組入銘柄の所在地に関する割合です。

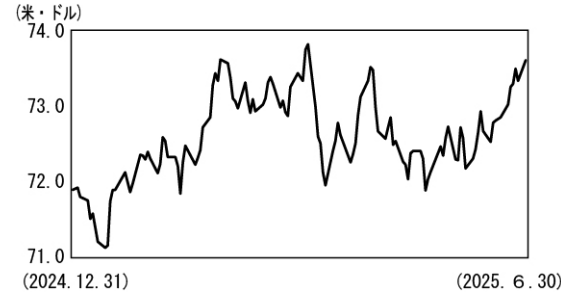
(注) 国別配分は、先物が上場している取引所の所在地に関する割合です。

(注) 通貨別配分の比率は、組入ファンドの純資産総額に対する為替エクスポージャー（ネット）の割合であり、うち日本円は、他の通貨ごとのエクスポージャーを調整した割合です。

■組入上位ファンドの概要
（安定型）

《バンガード・米国トータル債券市場ETF》

◇基準価額の推移



◇費用明細

項目	比率
経费率（エクスペンス・レシオ）	0.03%

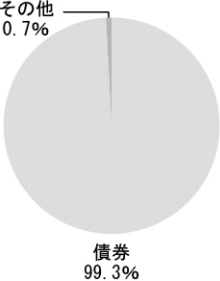
※一万口当たりの費用明細の情報が取得できないため、直近の目論見書より経费率（エクスペンス・レシオ）を記載しています。経费率とは、ファンドの平均資産残高に対する費用、その他の経費の比率（%）です。経费率は、ファンドの決算ごとに見直され、変動します。

◇組入上位10銘柄

2025年6月30日

	銘柄名	種類	通貨	組入比率（%）
1	United States Treasury Note/Bond 4.25% 11/30/2026	債券	米ドル	0.44
2	United States Treasury Note/Bond 4.375% 05/15/2034	債券	米ドル	0.44
3	United States Treasury Note/Bond 4% 02/15/2034	債券	米ドル	0.43
4	United States Treasury Note/Bond 4.5% 11/15/2033	債券	米ドル	0.43
5	United States Treasury Note/Bond 4.25% 11/15/2034	債券	米ドル	0.42
6	United States Treasury Note/Bond 3.875% 08/15/2034	債券	米ドル	0.42
7	United States Treasury Note/Bond 4.625% 02/15/2035	債券	米ドル	0.41
8	United States Treasury Note/Bond 3.875% 08/15/2033	債券	米ドル	0.40
9	United States Treasury Note/Bond 4.25% 05/15/2035	債券	米ドル	0.39
10	United States Treasury Note/Bond 4% 02/28/2030	債券	米ドル	0.37
組入銘柄数				11,420銘柄

◇資産別配分



◇通貨別配分

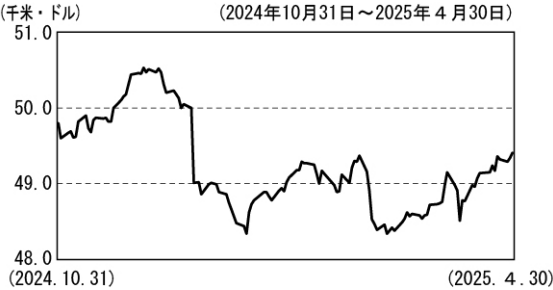


(注) 基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間（中間計算期間を含む）のものです。
(注) 費用明細、組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日（中間決算日を含む）現在のものです。
(注) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。
(注) 国別配分については、入手できるデータがないため記載していません。

■組入上位ファンドの概要
（安定型）

《バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）》

◇基準価額の推移



◇費用明細

項目	比率
経費率（エクスパenses・レシオ）	0.07%

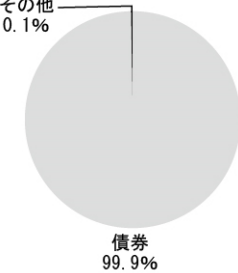
※一万口当たりの費用明細の情報が取得できないため、直近の目論見書より経費率（エクスパenses・レシオ）を記載しています。経費率とは、ファンドの平均資産残高に対する費用、その他の経費の比率（%）です。経費率は、ファンドの決算ごとに見直され、変動します。

◇組入上位10銘柄

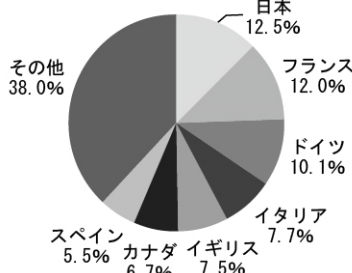
2025年4月30日

	銘柄名	種類	通貨	組入比率（%）
1	French Republic Government Bond OAT 2.75% 02/25/2029	債券	ユーロ	0.47
2	Bundesschatzanweisungen 2.9% 06/18/2026	債券	ユーロ	0.46
3	United Kingdom Gilt 4.125% 07/22/2029	債券	英ポンド	0.42
4	United Kingdom Gilt 4.125% 01/29/2027	債券	英ポンド	0.37
5	Bundesobligation 2.2% 04/13/2028	債券	ユーロ	0.36
6	French Republic Government Bond OAT 1.25% 05/25/2038	債券	ユーロ	0.32
7	Bundesrepublik Deutschland Bundesanleihe 2.6% 08/15/2034	債券	ユーロ	0.29
8	French Republic Government Bond OAT 0% 02/25/2027	債券	ユーロ	0.29
9	French Republic Government Bond OAT 0% 11/25/2031	債券	ユーロ	0.29
10	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 3.35% 07/01/2029	債券	ユーロ	0.28
組入銘柄数				6,617銘柄

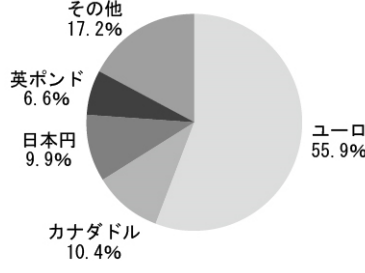
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



(注) 基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間（中間計算期間を含む）のものです。
(注) 費用明細、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日（中間決算日を含む）現在のものです。
(注) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合、国別配分の比率は組入資産の評価総額に対する各組入資産の評価額の割合です。